

平成17年3月期 第3四半期決算短信(連結)

平成17年1月27日

会 社 名 みずほ証券株式会社
 (URL http://www.mizuho-sc.com) 本社所在都道府県 東京都
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 大澤 佳雄
 問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常務執行役員 経営企画グループ長
 氏 名 横尾 敬介 T E L (03)5208-3212

親 会 社 名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ(コード番号:8411)
 米国会計基準採用の有無 無 親会社における当社の株式保有比率81.5%
 (うち間接保有 81.5%)

当第3四半期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	186,487	(10.5)	97,465	(6.1)	31,758	(3.6)	32,648	(0.2)
16年3月期第3四半期	168,720		91,884		30,641		32,574	
16 年 3 月 期	225,023		123,947		37,646		40,234	

	第3四半期(当期)純利益		1株当たり 第3四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年3月期第3四半期	19,234	(11.4)	5,947	13	—	—
16年3月期第3四半期	17,264		5,747	12	—	—
16 年 3 月 期	19,622		6,532	18	—	—

- (注)① 持分法投資損益
 17年3月期第3四半期 43 百万円 16年3月期第3四半期 69 百万円 16年3月期 42 百万円
 ② 期中平均株式数 (連結)
 17年3月期第3四半期 3,234,301 株 16年3月期第3四半期 3,004,000 株 16年3月期 3,004,000 株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、第3四半期(当期)純利益におけるパーセンテージ表示は、
 対前年同期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期第3四半期	16,891,123		367,825		2.2		99,817 01	
16年3月期第3四半期	13,408,357		280,685		2.1		93,437 23	
16 年 3 月 期	12,217,836		289,677		2.4		96,430 57	

- (注)① 期末発行済株式数 (連結)
 17年3月期第3四半期 3,685,000 株 16年3月期第3四半期 3,004,000 株 16年3月期 3,004,000 株
 ② 株主資本比率・・・ 資本合計/負債・少数株主持分・資本合計×100

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 6 社

(4)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) ー 社 持分法(新規) 2 社 (除外) ー 社

【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、M&A、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心とした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。また、平成16年3月に英国(みずほインターナショナル)、スイス(スイスみずほ銀行)、および米国(米国みずほ証券)各証券現地法人についてみずほコーポレート銀行およびみずほ銀行等から保有する全株式を取得し当社の100%子会社としております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 当社の保有割合
(親会社)				
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都 千代田区	百万円 1,540,965	持株会社	—
株式会社みずほホールディングス	東京都 千代田区	百万円 1,000,000	持株会社	—
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	—
(子会社)				
みずほセキュリティーズアジアリミテッド Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 330	証券業務	100.00%
株式会社 日本投資環境研究所	東京都 千代田区	百万円 100	IRコンサルティング業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Switzerland)Ltd	スイス連邦 チューリッヒ市	百万スイスフラン 53	銀行業務、有価証券の引受・販売・ 売買業務、プライベートバンキング業務	100.00%
みずほインターナショナル Mizuho International plc	英国 ロンドン市	百万英ポンド 257	銀行業務、有価証券の引受・販売・ 売買業務、カस्टディ業務	100.00%
米国みずほ証券 Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニュージャージー州 ホーボーケン市	米ドル 231,300	有価証券の引受・販売・売買業務、 金融証券先物取次業務	100.00%
(関連会社)				
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都 港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.00%
日本産業パートナーズ株式会社	東京都 港区	百万円 100	投資顧問業務	33.75%
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	投資顧問業務	50.00%
株式会社インダストリアル・ティンジョンズ	東京都 港区	百万円 40	コンサルティング業務	50.00%
ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社	東京都 千代田区	百万円 200	投資顧問業務	50.00%
マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社	東京都 中央区	百万円 80	投資顧問業務	25.00%

(注) ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社及びマックス・インベストメント・アドバイザー株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当社の持分法適用関連会社となっております。

第 3 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (16.12.31現在)	前年第3四半期 (15.12.31現在)	前年度同期比 増 減	前 年 度 (16.3.31現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	16,757,286	13,280,099	3,477,187	12,067,577
現 金 ・ 預 金	106,376	59,828	46,547	78,624
預 託 金	9,225	2,590	6,635	7,276
有 価 証 券	18,586	18,717	△ 131	19,497
トレーディング商品	7,377,480	5,361,583	2,015,896	4,489,771
商品有価証券等	7,247,309	5,297,907	1,949,401	4,387,170
デリバティブ取引	130,171	63,676	66,494	102,600
営業有価証券等	5,779	2,340	3,439	4,572
信用取引資産	31,559	7,934	23,625	7,002
有価証券担保貸付金	8,941,797	7,703,901	1,237,896	7,363,844
短期差入保証金	26,225	19,524	6,701	23,382
有価証券等引渡未了勘定	179,463	36,328	143,134	8,504
支払差金勘定	5,115	8,331	△ 3,215	14,455
短期貸付金	2,560	4,894	△ 2,333	5,918
未 収 収 益	37,736	36,221	1,514	33,923
繰延税金資産	3,329	3,927	△ 598	5,074
そ の 他	12,064	13,995	△ 1,931	5,752
貸倒引当金	△ 13	△ 20	7	△ 22
固 定 資 産	133,836	128,257	5,578	150,259
有 形 固 定 資 産	12,247	10,560	1,686	10,107
建 物	5,750	6,342	△ 591	6,045
器 具 ・ 備 品	3,635	4,218	△ 583	4,062
そ の 他	2,861	—	2,861	—
無 形 固 定 資 産	8,499	8,395	104	8,912
営 業 権	205	56	148	277
ソ フ ト ウ ェ ア	8,234	8,275	△ 41	8,572
そ の 他	60	62	△ 2	62
投 資 そ の 他 の 資 産	113,089	109,301	3,787	131,238
投 資 有 価 証 券	104,051	103,303	748	126,119
出 資 金	3,263	1,632	1,631	1,090
長期差入保証金	2,989	2,987	1	2,837
長期前払費用	16	8	7	8
繰延税金資産	1,786	890	896	620
そ の 他	981	478	502	562
資 産 合 計	16,891,123	13,408,357	3,482,766	12,217,836

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (16.12.31現在)	前年第3四半期 (15.12.31現在)	前年度同期比 増 減	前 年 度 (16.3.31現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	16,133,605	12,938,314	3,195,291	11,715,593
トレーディング商品	4,866,622	4,346,775	519,846	3,462,620
商品有価証券等	4,726,188	4,271,782	454,405	3,341,236
デリバティブ取引	140,434	74,993	65,440	121,383
約定見返勘定	750,895	258,789	492,106	21,187
信用取引負債	20,057	50	20,006	—
有価証券担保借入金	8,270,104	7,376,752	893,352	6,929,820
預り金	21,375	14,010	7,364	16,870
受入保証金	30,953	34,431	△ 3,478	28,802
有価証券等受入未了勘定	193,696	41,526	152,170	1,457
受取差金勘定	6	—	6	—
短期借入金	1,607,629	572,236	1,035,393	901,643
コマーシャル・ペーパー	269,300	188,000	81,300	237,800
一年以内償還社債	38,724	38,627	96	43,266
未払費用	36,930	33,391	3,539	25,791
未払法人税等	3,618	12,412	△ 8,793	16,366
賞与引当金	11,967	13,060	△ 1,092	20,154
繰延税金負債	3	10	△ 6	10
その他	11,718	8,239	3,479	9,803
固 定 負 債	388,531	102,476	286,055	211,756
社 債	226,025	70,391	155,633	122,619
長期借入金	148,881	21,470	127,410	71,648
繰延税金負債	8,872	8,079	792	14,430
退職給付引当金	4,127	1,950	2,177	2,496
その他	624	582	41	561
引 当 金	1,155	703	451	804
証券取引責任準備金	1,071	626	445	726
金融先物取引責任準備金	83	76	6	78
負 債 合 計	16,523,292	13,041,493	3,481,798	11,928,155
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	5	86,177	△ 86,172	4
(資本の部)				
資 本 金	195,146	150,200	44,946	150,200
資 本 剰 余 金	125,288	95,324	29,964	95,324
利 益 剰 余 金	34,148	23,069	11,079	25,427
その他有価証券評価差額金	12,369	13,452	△ 1,083	21,262
為替換算調整勘定	873	△ 1,361	2,234	△ 2,537
資 本 合 計	367,825	280,685	87,140	289,677
負債、少数株主持分及び資本合計	16,891,123	13,408,357	3,482,766	12,217,836

第 3 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 〔自16.4.1〕 〔至16.12.31〕	前年第3四半期 〔自15.4.1〕 〔至15.12.31〕	前年度同期比 (%)	前 年 度 〔自15.4.1〕 〔至16.3.31〕
営 業 収 益	186,487	168,720	110.5%	225,023
受 入 手 数 料	38,721	30,569	126.7%	42,975
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	45,926	36,145	127.1%	49,609
営 業 有 価 証 券 等 損 益	894	899	99.4%	815
金 融 収 益	100,946	101,106	99.8%	131,623
金 融 費 用	89,022	76,835	115.9%	101,076
純 営 業 収 益	97,465	91,884	106.1%	123,947
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	65,707	61,242	107.3%	86,300
取 引 関 係 費	13,769	14,786	93.1%	20,351
人 件 費	33,859	32,506	104.2%	46,974
不 動 産 関 係 費	5,698	5,174	110.1%	6,868
事 務 費	3,179	2,247	141.5%	3,245
減 価 償 却 費	4,893	4,420	110.7%	6,073
租 税 公 課	2,035	429	474.4%	581
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	—	—	—	525
そ の 他	2,269	1,678	135.2%	1,680
営 業 利 益	31,758	30,641	103.6%	37,646
営 業 外 収 益	2,425	1,988	122.0%	2,844
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	43	69	62.4%	42
そ の 他	2,382	1,919	124.2%	2,801
営 業 外 費 用	1,535	55	—	255
経 常 利 益	32,648	32,574	100.2%	40,234
特 別 利 益	518	329	157.3%	577
特 別 損 失	477	745	64.1%	1,250
税 金 等 調 整 前 第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益	32,688	32,157	101.7%	39,561
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12,557	15,400	81.5%	19,657
法 人 税 等 調 整 額	896	△ 2,254	—	△ 2,064
少 数 株 主 利 益	0	1,746	0.0%	2,346
第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益	19,234	17,264	111.4%	19,622

【第3四半期連結財務諸表の作成について】

当社の第3四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前年度連結財務諸表について勘定科目の見直しを行ったことにより、一部の勘定科目に関し、計上金額を組み替えております。

【第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (9 社)

主要な連結子会社の名称

みずほセキュリティーズアジアリミテッド
株式会社 日本投資環境研究所
ブリッジフォード・グループ
スイスみずほ銀行
みずほインターナショナル
米国みずほ証券

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (6 社)

会社名

モバイル・インターネットキャピタル株式会社
日本産業パートナーズ株式会社
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社
株式会社インダストリアル・ディシジョンズ
ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社
マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社

ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社及びマックス・インベストメント・アドバイザー株式会社は当連結会計年度において当社の持分法適用関連会社となっております。

3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

親会社及び連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法を採用しております。

時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社及び国内連結会社においては、定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当第3四半期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務	： その発生連結会計年度に一時損益処理
数理計算上の差異	： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。

(7) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、金額的に重要性がないため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

第3四半期連結業績資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年度同期比 (%)	前年度
委託手数料	12,871	11,988	107.4%	16,959
(株券等)	(8,931)	(4,347)	(205.5%)	(8,042)
(債券等)	(3,909)	(7,522)	(52.0%)	(8,712)
引受・売出手数料	10,837	7,143	151.7%	8,473
(株券等)	(6,065)	(2,596)	(233.6%)	(3,098)
(債券等)	(4,436)	(4,398)	(100.9%)	(5,181)
募集・売出しの取扱手数料	2,112	673	313.7%	1,605
(債券等)	(572)	(641)	(89.3%)	(1,170)
(受益証券)	(236)	(32)	(734.0%)	(99)
その他の受入手数料	12,901	10,762	119.9%	15,936
合計	38,721	30,569	126.7%	42,975

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年度同期比 (%)	前年度
株券等	15,217	8,332	182.6%	11,359
債券等	10,944	14,766	74.1%	17,859
受益証券	1,688	445	378.9%	766
その他	10,869	7,024	154.7%	12,989
合計	38,721	30,569	126.7%	42,975

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年度同期比 (%)	前年度
株券等トレーディング損益	20,718	15,667	132.2%	20,852
債券・為替等トレーディング損益	25,207	20,478	123.1%	28,756
合計	45,926	36,145	127.1%	49,609

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期
	(15.10.1 15.12.31)	(16.1.1 16.3.31)	(16.4.1 16.6.30)	(16.7.1 16.9.30)	(16.10.1 16.12.31)
営 業 収 益	49,402	56,303	66,895	60,145	59,446
受 入 手 数 料	8,755	12,406	13,100	13,442	12,178
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	10,918	13,463	24,417	12,873	8,635
営 業 有 価 証 券 等 損 益	846	△ 83	750	△ 31	175
金 融 収 益	28,881	30,516	28,628	33,860	38,457
金 融 費 用	22,584	24,240	25,058	30,305	33,658
純 営 業 収 益	26,817	32,062	41,837	29,839	25,788
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	19,879	25,058	22,775	22,597	20,334
取 引 関 係 費	3,781	5,564	4,730	4,944	4,095
人 件 費	11,584	14,467	12,285	10,897	10,676
不 動 産 関 係 費	1,631	1,694	1,782	1,888	2,027
事 務 費	728	998	817	1,398	964
減 価 償 却 費	1,485	1,652	1,572	1,692	1,629
租 税 公 課	138	152	978	743	314
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	—	525	—	—	—
そ の 他	529	2	608	1,034	627
営 業 利 益	6,938	7,004	19,062	7,241	5,453
営 業 外 収 益	581	856	921	809	694
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	18	△ 26	—	34	8
そ の 他	563	882	921	775	685
営 業 外 費 用	10	199	624	391	519
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—	—	14	△ 14	—
そ の 他	10	199	610	405	519
経 常 利 益	7,508	7,660	19,359	7,660	5,628
特 別 利 益	△ 12	248	0	228	289
特 別 損 失	4	505	101	257	118
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	7,492	7,403	19,258	7,630	5,799
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,267	4,256	6,371	3,953	2,232
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,062	189	1,504	△ 803	194
少 数 株 主 利 益	326	599	0	△ 0	0
四 半 期 純 利 益	3,959	2,358	11,381	4,481	3,372